

経験と実績を力に、石油開発の新たなフィールドへ

エネルギーの安定供給を目指し、グローバルな視野で事業を展開する三井石油開発。次世代の再生可能エネルギー事業にも着手しはじめ、新たな期待も高まっている。石井延雄常務に、現在の取り組みと今後の展望について聞いた。



カンボジア
カンボジアの首都・プノンペンから北へ約200kmのプリアヴィヘア県内にある鉱区Block XVIIにおいて、2012年に二次元震探作業および地表地質調査を実施。翌2013年には取得した震探データや採取した岩石サンプルに基づく地質構造の解釈作業を行うなど、新たな発見にむけて調査を続けている



ノルウェー
OECDの加盟国でもあるノルウェーは経済的にも安定しており、税制等の支援制度もある。石油開発事業を行うには厳しい審査があるが、約1年かけて通過し、2013年に『Moeco Oil & Gas Norge AS』を設立した。今後は、新規事業の追求に力を入れていく

日本(地熱)

現在は北海道、岩手、秋田、福島 の4カ所で地熱事業の調査・開発を実施。火山国である日本の地底にはマグマが眠っているため、井戸を掘り、地底に溜まる熱湯から取り出した蒸気でタービンを回して発電する。冷めた蒸気は水になるため、地底に戻して循環させる仕組みだ



タイ

タイにおける石油開発の写真。人工的に発生させた地震波を用い地下の構造を把握する。地質学的検討を加えて炭化水素が胚胎する有望構造に試験を実施。発見できれば数回の掘削を経て埋蔵量を把握し、経済計算、基本設計などを行った上で生産を開始する

石油開発事業を通じて、タイの経済発展に寄与

人々の暮らしや産業活動を支えるための資源として、今や欠かすことのできない石油・天然ガス。三井石油開発は創立以来、三井グループの総合力を結集し、石油・天然ガスなどのエネルギー資源の探鉱、開発、生産事業に力を入れてきた。同社の重点エリアである東南アジアのなかでも、主力となっているのがタイ。1969年の創立後まもなく鉱区を取得し、1981年には生産を開始した。現在は原油と天然ガス、そして原油の一種であるコンデンセートを加えた、3種類の炭化水素の生産を行っている。

「タイ沖にて当社が関連して生産する天然ガスは、現在タイ国全体の

ガス需要の約半分を占めています。

タイは自国産のエネルギーが大きな基盤となり、現在に至るまでに目覚ましい経済成長を遂げてきました。その旺盛なエネルギー需要に応えてきた当社も、タイと一緒に成長してきたといえます」と話すのは、石井常務。東南アジアでは他にもカンボジアやベトナム、インドネシアなどで探鉱を行っており、さらには三井物産と共同で、中東、北米、欧州などへの事業拡大にも積極的に取り組んでいる。

「北米に関しては泥岩の層に含まれているシェールオイル・ガスの生産を行っています。また、タイ沖のエネルギーにはまだかなりの埋蔵量が見込まれていますので、さらなる炭化水素の確保に力を入れていく予定です」

新規事業にも果敢に挑戦し さらなる可能性を模索

現在特に注力しているのが、長年海外勢に開放されていなかったミャンマーでの石油開発。タイで共同事業を行っているタイ国営石油開発会社から、2013年に海上鉱区の権益を取得したのである。

「当社は権益の20%を取得し、4坑連続で掘削をしたところ、3坑からは天然ガス、さらにそのうち2坑からはコンデンセートも確認できました。今後、広がりがあるかどうかを確認し、結果が良好であれば商業化につなげます」と意気込む。フロンティアエリア故に、期待も大きい。

「さらに当社は改めて原油胚胎の可能性が高いエリアを検証し、2003年に一度撤退したノルウェーの探鉱に2012年から再び参画することになりました。今は探鉱鉱区を2つ持っていますが、未開放の鉱区もあるため、大規模な油ガス田が発見される可能性も高いと考えています。今後も、鉱区を増やすべく尽力していきます」

また国内では、再生可能エネルギーである地熱事業に既存の技術力が活かされると判断し、現在国内4カ所で調査を行っている。時代の流れとともに、ますますニーズが高まる

フィールドといえるだろう。

企業理念を心に刻みながら 未来へ向かって邁進する

三井石油開発の場合、海外での探鉱開発作業は操業主体（オペレーター）である会社を中心に複数の会社と共同で行われることがほとんどだった。しかし自らがオペレーターとなることは、石油開発会社としての成長につながると捉え、2004年にタイ北部のスコタイ県において初のオペレーター事業を展開。「技術力の強化に加え、監督・現場指揮を経験することでマネジメント能力の向上にもつながる」と、新たな分野にも意欲的に取り組む姿勢を示している。もちろんノン・オペレーター事業も同時に展開することで、効率的に目標達成に向けてプロジェクトを推進する意向だ。

「2013年は『新生MOECO』として、攻めの経営を意識した組織改革も実施しました。4つの重点地域に事業部を置き、効率的な既存の事業管理と積極的な新規事業の追求を目指しています」

同社はこれからも健康・安全・環境を重視し、エネルギーの安定供給を通じて社会貢献を続けていく。



取締役 常務執行役員 石井 延雄さん